

## 現総合計画に基づく取り組みの総括

## 【主な成果】

道路・交通	・ 町道笠置山線の開通や町道笠置有市線の改良工事への着手。
観光	・ お茶の京都 DMO や相楽東部未来づくりセンターと連携した、新たな広域の観光連携の体制整備。
防災	・ 全国瞬時警報システム(J-ARERT)の整備、移動無線機の増設、防災無線のデジタル化の推進など、情報提供に係る施設の整備による防災等情報提供体制の充実。
教育	・ 特色ある学校づくりとして、笠置小学校で自然を活かした「カヌー体験」、笠置を学ぶ「ふるさと学習」、また、少人数の特色を生かした「落語学習」などの実施。
広域連携	・ 三重県伊賀市と定住自立圏に係る協定を締結し、南山城村、三重県伊賀市及び奈良県山添村と「伊賀・山城南・東大和定住自立圏」を形成。

## 【積み残した／引き続きの課題】

水道	・ 財源の問題から、老朽化した水道施設の更新ができていない。
交流	・ 魅力の再発見や定住につながる地域内外交流について、人が集まっているが、交流につなげられていない。
防災	・ 防火水槽や消火栓増設など消防に係る施設整備ができていない。
住宅	・ 空き家バンク制度による空き家の情報提供を一定行っているが、若者向けの住宅供給としての取り組みには至っていない。
農業	・ 特産品や高付加価値製品の生産につなげられていない。 ・ 有害鳥獣による被害や農業者の高齢化などにより、不作付農地が増加している。

(参考) これまでの総合計画と、次期総合計画策定のポイント

	笠置町総合計画の概要	時代背景など
第1次 H.元～ H.12	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「2001 わかさぎ物語」「わかさぎのはばたくまち」</li> <li>・ 基本構想、基本計画、実施計画が位置づけられた「フルスペック型」の計画。</li> <li>・ 住民参画、庁内策定委員会や職員研修など、多様な人材の参画により策定を行っている。</li> <li>・ まちづくり会社設立の位置づけもなされている。</li> <li>・ 人口フレーム(努力目標):西暦 2000 年に 2,450 人。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 住民参加による計画策定が取り組まれ始めた時代。</li> <li>・ H.9.4 いこいの館運営開始。</li> </ul>
第2次 H.13～ H.22	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「新わかさぎ物語」「弥勒ツーリズム・笠置」</li> <li>・ 基本構想、基本計画、実施計画が位置づけられた「フルスペック型」の計画。</li> <li>・ 基本計画は前期・後期に分かれている。</li> <li>・ ヒアリング及びアンケート調査をベースに計画を策定している。</li> <li>・ 人口フレーム(将来目標人口):西暦 2010 年に 2,000 人。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「協働」「新しい公共」などがキーワードとなっていた時代。</li> <li>・ 予算と連動した、進行管理が可能な計画への転換。</li> <li>・ “高度成長期的”な「人口フレーム」の考え方からの脱却、「交流人口」の獲得へ。</li> </ul>
第3次 H.23～ H.32	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第2次計画の枠組み・内容を踏襲しつつ、コンサルタントへの委託なしで策定。</li> <li>・ 基本計画の明確な位置づけをせず、取り組みの概説にとどめて、役場の現状に即した計画としている。</li> <li>・ 一方で、実施計画の位置づけはなく、予算との連動も考慮されていないため、進行管理ができない計画となっている。</li> <li>・ 人口フレーム(将来目標人口):西暦 2020 年に 1,400 人。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人口減少社会への転換。</li> <li>・ 「地方創生総合戦略」が求められる。</li> <li>・ 「地域力の再生」、住民参加から住民主体のまちづくりへ。</li> <li>・ H.28.8 笠置まちづくり株式会社設立。</li> <li>・ 「交流人口」から「関係人口」の獲得へ。在京都笠置町総領事館開設。</li> </ul>
第4次	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本構想は 10 年基本計画を実施計画と一体的な 3 年計画とし、時代の激しい変化に対応できるようにする。</li> <li>・ 予算と連動するものとし、進行管理が可能で軽量の計画とする。</li> <li>・ 「みんなで取り組む達成目標」を備えた、「わが事」のまちづくりにつながる計画とする。</li> <li>・ 計画策定過程を通じて「住民総参加のまちづくり」に向けてチャレンジする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ R.2.7 未人口は1,261人、高齢化率 51.94%であり、「限界自治体」と評される状況。</li> <li>・ 「住民総参加のまちづくり」を進めて、地域の持続可能性の追求を。</li> <li>・ 「関係人口」に対して、さらなるかかわりを求める(ヘルププロモーションの展開)</li> <li>・ アフターコロナの生活様式への転換。</li> </ul>